

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 視覚障がい者 ICTサポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,145 千円 (前年度予算額： 2,647 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,647	1,323	0	0	0	0	0	0	1,324
要求額	7,145	3,572	0	0	0	0	0	0	3,573
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が令和4年5月25日に施行され、障がいの種類・程度に応じて情報を提供する等の対応が地方公共団体には求められている。

視覚障がい者は、その障害特性上、遠距離外出が難しく、インターネット等の情報へのアクセス手段についても非常に困難を抱えている。そのため、情報弱者に陥りやすい。

(2) 事業内容

厚生労働省が示す「障害者ICTサポート総合推進事業」に基づき、ICT機器の紹介や活用のための相談会の実施、ICT機器の操作支援を行う者の養成・派遣を実施する。

視覚障がい者が白状を使用し、単独歩行ができるよう電子白状やスマホアプリ、視覚障がい者のICT機器を活用した歩行訓練、中途失明者に対し、パソコン等のICT機器操作訓練などの個別訓練を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2 国庫補助 [地域生活支援促進事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,145	ICT機器紹介・活用相談会 394千円
		ICT機器体験・歩行訓練派遣 3,718千円
		ICT機器研修 1,793千円
		諸経費 1,240千円
合計	7,145	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
視覚障がい者のICT利用者を増やし、視覚障がい者の社会参加を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①ICT機器紹介・活用 相談会参加者数	-	-	150名	150名	150名	-
②ICT機器支援者派遣 回数（個別）	-	311回	200回	350回	350回	88.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器紹介・活用相談会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ICT機器支援者派遣 ICT講習会：24人 のべ212回 ICTサポート：5人 のべ9回
	指標① 目標：150名 実績：- 達成率：-%
	指標② 目標：200回 実績：212回 達成率：106%
令和3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器紹介・活用相談会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ICT機器支援者派遣 ICT講習会：24人 のべ284回 ICTサポート：2人 のべ3回
	指標① 目標：150名 実績：- 達成率：0%
	指標② 目標：200回 実績：284回 達成率：142%
令和4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器紹介・活用相談会 紹介・相談会は中止。 障がい福祉機器フェアに講師派遣。岐阜市と多治見市に1名ずつ講師派遣 ・ICT機器支援者派遣 ICT講習会：18人 のべ311回 ICTサポート：3人 のべ7回
	指標① 目標：150名 実績：- 達成率：0%
	指標② 目標：200回 実績：311回 達成率：156%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の活用の促進に関する条例の制定を踏まえ、視覚障がい者に対しICT機器の活用支援を行っていかなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	現時点で見込んでいた指標を達成しており、視覚障がい者の社会参加の充実が図れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	5圏域で講師を発掘することで、圏域内で相談や申込を受けることができ、旅費等経費の縮減化を図れている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 講座参加者の確保や講師の発掘

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 情報弱者である視覚障がい者が著作物を利用する機会を促進し、情報取得への支援を継続することで、地域で安心して暮らせるよう事業を継続する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】